

DISCLOSURE 2018

中間期 ディスクロージャー誌



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

TCSB

会社概要 (2018年9月30日現在)

設立日 2001年1月22日
所在地 〒104-6228 東京都中央区晴海1丁目8番12号
 晴海トリトンスクエア タワーZ
 TEL 03-6220-4000
店舗数 1(本店のみ)
資本金 500億円
出資者(出資比率) 株式会社みずほフィナンシャルグループ 540千株(54%)
 第一生命保険株式会社 160千株(16%)
 朝日生命保険相互会社 100千株(10%)
 明治安田生命保険相互会社 90千株(9%)
 株式会社かんぽ生命保険 70千株(7%)
 富国生命保険相互会社 40千株(4%)

従業員数 673人
 *従業員数は、社外から受け入れた出向者を含んでいます。
 また、執行役員、嘱託を含んでいません。

主な業務内容

- 有価証券管理サービス
 信託サービス、国内カストディサービス、
 海外カストディサービス、
 確定拠出年金の資産管理サービス、
 マスタートラストサービス(情報統合サービス)
- 資産管理に係る各種付加価値サービス
 包括的有価証券管理アウトソーシングサービス、
 セキュリティーズ・レンディングサービス、
 事務受任サービス(資産運用会社ミドル・バックオフィス
 事務、店頭デリバティブ取引の担保管理事務)

銀行代理店 該当なし
URL <http://www.tcsb.co.jp/>



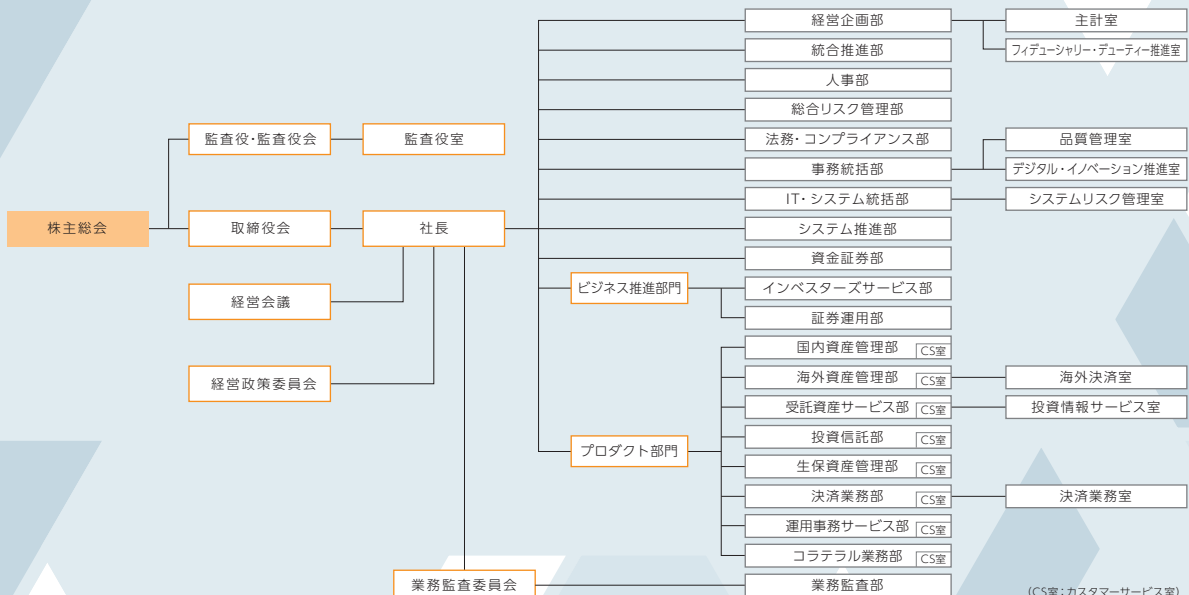
取得格付 (2018年12月31日現在)

	長期	短期
S & P	A-	A-2
Moody's	A1	Prime-1
R & I	AA-	a-1+

役員一覧 (2018年12月31日現在)

代表取締役社長	わた なが 渡辺 伸充	取締役	あさ い 浅井 重明
代表取締役副社長	の のち 野口 亨	常勤監査役	しげ あき 重明 と 寛人
常務取締役	お ぼた ひろ 小幡 浩之	監査役	のぼる 登 仁
常務取締役	お まき の やすし 牧野 靖	監査役	まさと 真人
取締役	た なか ひろ き 田中 洋樹	監査役	たけ ひこ 毅彦
取締役	か まる まさ お 金丸 昌雄	専務執行役員 プロダクト部門長	まこと 慎
取締役	ふ じ しろ 藤城 豪二	常務執行役員	まさ ひみ 昌史
取締役	ふ じ おか 藤岡 通浩	執行役員 統合推進部長	みのる 稔
取締役	にし お 西尾 友宏	執行役員 ビジネス推進部門長	けん じ 兼次

組織図 (2018年12月31日現在)



CONTENTS

業績の概要	2018年度中間期事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
財務諸表	中間貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 中間損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 中間財務諸表に関する確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
損益の状況	業務粗利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 資金運用・調達勘定の平均残高等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 受取利息・支払利息の増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
業務の状況	預金種類別平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 貸出金科目別平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 貸出金の残存期間別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 貸出金の担保別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 債務の保証(支払承諾)残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 貸出金の使途別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 貸出金の業種別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 中小企業等に対する貸出金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 リスク管理債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 特定海外債権残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 貸出金償却額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 貸倒引当金の残高及び増減額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 有価証券平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 有価証券の残存期間別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況・・・・・・・・・・ 13
時価情報等	有価証券及び金銭の信託の時価等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 デリバティブ取引の時価等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
信託業務の状況	中間信託財産残高表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 元本補てん契約のある信託の期末受託残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 金銭信託等の期末受託残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 金銭信託等の信託期間別元本残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 金銭信託等の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 金銭信託等に係る貸出金の科目別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 金銭信託等に係る貸出金の担保別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 金銭信託等に係る貸出金の使途別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 金銭信託等に係る貸出金の業種別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 金銭信託等に係る有価証券残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・ 延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
経営諸指標	利益率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 資金利ざや・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 預証率・預貸率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 自己資本の充実の状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
連結情報	連結情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

業績の概要

2018年度中間期事業の概況

【金融経済環境】

当中間期における我が国の経済は、相次ぐ自然災害が経済に多少の影響を与えつつも、個人消費や企業の生産活動などが底堅く推移し、概ね堅調に推移しました。

株式市場は、期初に日経平均株価が21,000円を超え、5月半ばごろまで上昇基調で推移するものの、その後は円高の流れや貿易摩擦等への懸念から上下の振れ幅は一定のレンジとなりました。9月末にかけては米国等主要海外市場の株高につられ、一時24,000円台をつける場面がありました。

長期金利は、期初から0.02%~0.05%台の低位で推移していましたが、7月末の日銀金融政策決定会合においてフォワードガイダンスが導入されるとともに、長期金利の振れ幅を±0.2%まで容認するとの日銀総裁発言から、0.14%台まで急上昇しました。その後市場は落ち着きを取り戻し、0.1%をはさむ展開となりました。

ドル円相場は、期初からはFOMCの利上げを織り込みつつ円安方向に推移し、株高等の勢いにつられ一時場中で113円台をつける場面も見られました。その後、米国長期金利の低下にともない円高方向へ推移しつつも、9月末に向けて円安方向への動きが強まり、再び113円台をつける形となりました。

【事業の経過及び成果】

当中間期の損益につきましては、経常収益はマイナス金利の影響等により資金運用収益が減少する一方、信託報酬、役務取引等収益が増加したことにより前年同期比4億45百万円増加し、124億83百万円となりました。主な内訳は、役務取引等収益73億90百万円、信託報酬62億72百万円であります。

一方、経常費用は営業経費、役務取引等費用の増加を主因に前年同期比6億32百万円増加し、121億61百万円となりました。主な内訳は営業経費110億76百万円、役務取引等費用12億16百万円であります。

以上の結果、経常利益は3億21百万円(前年同期比1億86百万円減)となりました。

特別利益は、2018年7月1日付で行った会社分割による移転損益6億25百万円であり、中間純利益は6億49百万円(同3億2百万円増)となりました。

なお、当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、当中間期中に約4兆円減少し、378兆円となりました。

【当社の課題】

当社は基本目標の「お客様の資産運用高度化を支える資産管理のベストパートナー」にふさわしいサービス提供に向け、多様化・複雑化するお客様ニーズに対する迅速なソリューション開発に取り組んでまいります。

また、2018年10月1日、当社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、経営統合を目的に、両社の完全親会社となる「JTCホールディングス株式会社」を設立しました。今後は、3社合併による新銀行発足に向けて準備を進めてまいります。

主要な経営指標等の推移

	2016年度 中間期	2016年度	2017年度 中間期	2017年度	(単位:百万円) 2018年度 中間期
経常収益	11,638	23,462	12,037	23,884	12,483
業務純益	448	1,019	527	891	332
経常利益	435	990	508	857	321
中間(当期)純利益	296	674	346	507	649
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	60,506	60,771	60,875	61,024	58,069
総資産額	7,271,597	11,424,703	15,232,931	13,657,253	9,081,132
預金残高(含む譲渡性預金)	3,984,724	7,699,573	11,586,993	9,875,034	1,841,876
貸出金残高	876,006	4,508,796	7,027,371	6,209,728	3,572,415
有価証券残高	202,928	188,945	278,971	263,932	319,318
1株当たり純資産額(円)	60,506	60,771	60,875	61,024	59,069
1株当たり中間(年間)配当額(円)(*1)	—	135	—	100	—
1株当たり中間(当期)純利益額(円)	296.70	674.44	346.98	507.26	649.25
配当性向(*1)	—	20.01%	—	19.71%	—
従業員数(人)	653	652	671	671	673
単体自己資本比率(国内基準)(*2)	20.81%	22.03%	20.72%	22.67%	34.32%
信託報酬	5,484	11,165	5,739	11,425	6,272
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	815,206
信託勘定有価証券残高	82,444,014	84,565,099	79,001,644	81,754,495	81,434,283
信託財産額	135,958,183	146,066,410	142,655,559	143,366,870	140,150,190

(*1) 2018年度中間期は上記とは別に、経営統合に伴う配当(1株当たり2,521円)を2018年9月に実施しております。

(*2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

財務諸表

中間貸借対照表

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
(単位:百万円)		
資産の部		
現金預け金	7,234,498	5,044,091
コールローン	540,000	50,000
有価証券	278,971	319,318
貸出金	7,027,371	3,572,415
外国為替	1,561	852
その他資産	130,443	74,333
有形固定資産	919	1,370
無形固定資産	18,880	18,466
繰延税金資産	285	285
資産の部合計	15,232,931	9,081,132
負債及び純資産の部		
預金	10,586,993	1,841,876
譲渡性預金	1,000,000	—
コールマネー	148,800	3,532,819
信託勘定借	3,413,276	3,620,825
その他負債	22,617	26,202
賞与引当金	102	107
退職給付引当金	185	203
役員退職慰労引当金	81	29
負債の部合計	15,172,056	9,022,063
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	10,965	9,154
利益準備金	348	872
その他利益剰余金	10,617	8,281
繰越利益剰余金	10,617	8,281
株主資本合計	60,965	59,154
その他有価証券評価差額金	△ 90	△ 84
評価・換算差額等合計	△ 90	△ 84
純資産の部合計	60,875	59,069
負債及び純資産の部合計	15,232,931	9,081,132

中間損益計算書

	2017年度中間期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
(単位:百万円)		
経常収益	12,037	12,483
信託報酬	5,739	6,272
資金運用収益	△ 768	△ 1,188
(うち貸出金利息)	(△ 458)	(△ 488)
(うち有価証券利息配当金)	(48)	(1)
役務取引等収益	7,055	7,390
その他業務収益	6	—
その他経常収益	5	8
経常費用	11,529	12,161
資金調達費用	△ 3	△ 138
(うち預金利息)	(13)	(2)
役務取引等費用	926	1,216
その他業務費用	—	1
営業経費	10,593	11,076
その他経常費用	12	6
経常利益	508	321
特別利益	—	625
特別損失	3	5
税引前中間純利益	505	941
法人税、住民税及び事業税	160	286
法人税等調整額	△ 2	6
法人税等合計	158	292
中間純利益	346	649

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)							
	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	321	10,432	10,753	60,753	18	18	60,771
当中間期変動額								
剰余金の配当		27	△ 162	△ 135	△ 135			△ 135
中間純利益			346	346	346			346
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 108	△ 108	△ 108
当中間期変動額合計		27	184	211	211	△ 108	△ 108	103
当中間期末残高	50,000	348	10,617	10,965	60,965	△ 90	△ 90	60,875

(単位:百万円)

	2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)							
	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	348	10,777	11,125	61,125	△ 101	△ 101	61,024
当中間期変動額								
剰余金の配当		524	△ 3,145	△ 2,621	△ 2,621			△ 2,621
中間純利益			649	649	649			649
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						16	16	16
当中間期変動額合計		524	△ 2,495	△ 1,971	△ 1,971	16	16	△ 1,955
当中間期末残高	50,000	872	8,281	9,154	59,154	△ 84	△ 84	59,069

財務諸表

注記事項（2018年度中間期）

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 貸出金は、その全額が日本国政府もしくは日本国政府関係機関向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
貸出金 286,702百万円
担保資産に対応する債務
上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は43,124百万円、中央清算機関差入保証金は21,700百万円、先物取引差入証拠金は125百万円、保証金は703百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,331,500百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,614百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託686,515百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- 資金運用収益と資金調達費用のマイナスは、金利がマイナスの取引を約定したことに伴い、純額でマイナスになったことによるものです。
- 特別利益は、2018年7月1日付で行った会社分割による移転損益であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	100百万円	100円	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年9月27日 会社法第319条第1項 にもとづく決議	普通株式	2,521百万円	2,521円	—	2018年9月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,044,091	5,044,091	—
(2) コールローン	50,000	50,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	318,872	318,872	—
(4) 貸出金	3,572,415	3,571,604	△ 810
資産計	8,985,379	8,984,568	△ 810
(1) 預金	1,841,876	1,841,876	—
(2) コールマネー	3,532,819	3,531,991	△ 828
(3) 信託勘定借	3,620,825	3,620,825	—
負債計	8,995,521	8,994,692	△ 828

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その全額が日本国政府もしくは日本国政府関係機関向けであり、割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) コールマネー

コールマネーの時価は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	445
合計	445

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. その他有価証券(2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	1,524	1,524	0
	社債	5,312	5,312	0
	小計	6,837	6,836	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	1,300	1,300	△ 0
	地方債	43,945	43,991	△ 45
	社債	266,789	266,866	△ 77
	その他	100,000	100,000	—
小計	412,035	412,158	△ 122	
合計		418,872	418,995	△ 122

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
資産除去債務	121
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	71
未払事業税及び未払事業所税	68
賞与引当金	37
その他有価証券評価差額金	37
その他	40
繰延税金資産合計	377
繰延税金負債	
有形固定資産	91
その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債合計	91
繰延税金資産の純額	285

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 59,069円35銭

1株当たりの中間純利益金額 649円25銭

財務諸表

（企業結合・事業分離関係）

1. 企業結合

当社と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（以下、「JTSB」）は、2018年10月1日に共同株式移転による経営統合を行いました。

企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

JTSB 信託銀行業

当社 信託銀行業

② 企業結合を行った主な理由

資産管理業務に係る当社とJTSBの経営資源及びノウハウを結集させ、規模のメリットを追求することにより、安定的かつ高品質なオペレーションを実現し、システム開発力を強化することを通じて、国内証券決済市場の更なる発展及び本邦インベストメント・チェーンの高度化に貢献することを目的として、経営統合を行いました。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

⑤ 結合後企業の名称

JTCホールディングス株式会社

2. 事業分離

上記のJTSBとの経営統合等を見据えて当社とみずほ信託銀行株式会社は、2018年7月1日に会社分割による事業移管を行いました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

みずほ信託銀行株式会社

② 分離した事業の内容

信託サービス事業（他社からの再信託に係るもの及び確定拠出年金に係るものを除く。）

カスタディサービス事業（外国銀行代理業務を除く。）

セキュリティー・レンディングサービス事業（信託サービス事業に係るものを除く。）

店頭デリバティブ取引の担保管理事務受任サービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

<みずほ>における資産管理に関するソリューション提供機能をみずほ信託銀行株式会社に集約することを目的として、会社分割による事業移管を行いました。

④ 事業分離日

2018年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

625百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

本件において移転した資産及び負債はありません。

③ 会計処理

会社分割により移転した資産・負債はないため、対価として受領した全額を移転損益として認識し特別利益に計上しております。

(3) 当中間期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 620百万円

経常利益 12百万円

中間財務諸表に関する確認

私は、当社の2018年4月1日から2018年9月30日までの第19期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2019年1月11日

資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長 渡辺 伸充

損益の状況

損益の状況／業務粗利益
資金運用・調達勘定の平均残高等

業務粗利益

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	5,739	—	5,739	6,272	—	6,272
資金運用収支	△ 764	0	△ 764	△ 1,060	10	△ 1,050
資金運用収益	(—)	(△ 0)	—	(—)	(△ 0)	—
資金調達費用	△ 770	1	△ 768	△ 1,199	10	△ 1,188
△ 5	(△ 0)	(—)	△ 3	(△ 0)	(—)	△ 138
△ 138	△ 138	0	△ 138	△ 138	0	△ 138
役務取引等収支	6,652	△ 523	6,128	6,995	△ 820	6,174
役務取引等収益	6,977	77	7,055	7,337	53	7,390
役務取引等費用	325	601	926	342	873	1,216
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	6	6	—	△ 1	△ 1
その他業務収益	—	6	6	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	1	1
業務粗利益	11,626	△ 517	11,109	12,207	△ 811	11,396
業務粗利益率	0.18%	△ 14.37%	0.17%	0.20%	△ 25.60%	0.18%

- 注1. 国内業務は円建取引、国際業務は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引などは国際業務に含めております。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100×365/183

資金運用・調達勘定の平均残高等

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)						
資金運用勘定	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
12,495,492	△ 770	△ 0.01%	12,059,691	△ 1,199	△ 0.02%	
うち貸出金	5,824,494	△ 458	△ 0.01%	5,415,023	△ 488	△ 0.01%
有価証券	197,576	48	0.04%	287,448	1	0.00%
コールローン	3,497,076	△ 387	△ 0.02%	2,503,252	△ 340	△ 0.02%
預け金	2,976,344	27	0.00%	3,853,967	△ 371	△ 0.01%
資金調達勘定	(7,027)	(△ 0)	—	(6,178)	(△ 0)	—
12,616,998	△ 5	△ 0.00%	12,139,318	△ 138	△ 0.00%	
うち預金	8,145,014	13	0.00%	6,604,323	2	0.00%
譲渡性預金	975,409	3	0.00%	330,601	0	0.00%
コールマネー	178,741	△ 26	△ 0.02%	1,745,230	△ 142	△ 0.01%
借入金	—	—	—	—	—	—
(国際業務部門)						
資金運用勘定	(7,027)	(△ 0)	—	(6,178)	(△ 0)	—
7,175	1	0.04%	6,321	10	0.33%	
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	4	—	—	3	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
1,012	1	0.25%	59	0	0.73%	
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
(合計)						
資金運用勘定	12,495,640	△ 768	△ 0.01%	12,059,833	△ 1,188	△ 0.02%
うち貸出金	5,824,494	△ 458	△ 0.01%	5,415,023	△ 488	△ 0.01%
有価証券	197,581	48	0.04%	287,451	1	0.00%
コールローン	3,497,076	△ 387	△ 0.02%	2,503,252	△ 340	△ 0.02%
預け金	2,976,344	27	0.00%	3,853,967	△ 371	△ 0.01%
資金調達勘定	12,610,984	△ 3	0.00%	12,133,199	△ 138	△ 0.00%
うち預金	8,145,014	13	0.00%	6,604,323	2	0.00%
譲渡性預金	975,409	3	0.00%	330,601	0	0.00%
コールマネー	178,741	△ 26	△ 0.02%	1,745,230	△ 142	△ 0.01%
借入金	—	—	—	—	—	—

- 注1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期17百万円、2018年度中間期14百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息であります。

損益の状況

受取利息・支払利息の増減

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
(単位:百万円)						
〈国内業務部門〉						
受取利息	△ 424	△ 403	△ 828	45	△ 474	△ 429
うち貸出金	△ 418	△ 41	△ 460	43	△ 74	△ 30
有価証券	△ 11	△ 58	△ 70	0	△ 47	△ 47
コールローン	△ 138	7	△ 131	88	△ 41	47
預け金	3	△ 169	△ 166	△ 84	△ 314	△ 398
支払利息	△ 2	△ 11	△ 13	5	△ 139	△ 133
うち預金	10	△ 5	4	△ 0	△ 9	△ 10
譲渡性預金	1	△ 0	0	△ 0	△ 2	△ 3
コールマネー	39	△ 54	△ 14	△ 122	6	△ 116
借入金	—	—	—	—	—	—
〈国際業務部門〉						
受取利息	0	1	1	△ 0	9	8
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	1	1	△ 1	0	△ 1
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
〈合計〉						
受取利息	△ 423	△ 403	△ 827	44	△ 464	△ 420
うち貸出金	△ 418	△ 41	△ 460	43	△ 74	△ 30
有価証券	△ 11	△ 58	△ 70	0	△ 47	△ 47
コールローン	△ 138	7	△ 131	88	△ 41	47
預け金	3	△ 169	△ 166	△ 84	△ 314	△ 398
支払利息	△ 2	△ 10	△ 12	5	△ 140	△ 134
うち預金	10	△ 5	4	△ 0	△ 9	△ 10
譲渡性預金	1	△ 0	0	△ 0	△ 2	△ 3
コールマネー	39	△ 54	△ 14	△ 122	6	△ 116
借入金	—	—	—	—	—	—

注. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

業務の状況

預金種類別平均残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
	(単位:百万円)	
〈国内業務部門〉		
預金	8,145,014	6,604,323
流動性預金	8,098,068	6,556,654
定期性預金	—	—
その他の預金	46,945	47,668
譲渡性預金	975,409	330,601
〈国際業務部門〉		
預金	—	—
流動性預金	—	—
定期性預金	—	—
その他の預金	—	—
譲渡性預金	—	—
〈合計〉		
預金	8,145,014	6,604,323
流動性預金	8,098,068	6,556,654
定期性預金	—	—
その他の預金	46,945	47,668
譲渡性預金	975,409	330,601

注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金

貸出金科目別平均残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
	(単位:百万円)	
〈国内業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,808,960	5,395,811
当座貸越	15,534	19,211
割引手形	—	—
合計	5,824,494	5,415,023
〈国際業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—
〈合計〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,808,960	5,395,811
当座貸越	15,534	19,211
割引手形	—	—
合計	5,824,494	5,415,023

貸出金の残存期間別残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
	(単位:百万円)	
1年以下	7,027,371	3,572,415
うち変動金利	—	—
固定金利	7,027,371	3,572,415
合計	7,027,371	3,572,415
うち変動金利	—	—
固定金利	7,027,371	3,572,415

貸出金の担保別内訳

	2017年度中間期	2018年度中間期
	(単位:百万円)	
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	160,808	184,392
信用	6,866,563	3,388,022
合計	7,027,371	3,572,415

業務の状況

債務の保証（支払承諾）残高 該当ありません

貸出金の使途別残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	7,027,371	3,572,415
合計	7,027,371	3,572,415

(単位：百万円)

貸出金の業種別残高

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
金融業、保険業	160,808	2.28	184,392	5.16
各種サービス業	124,201	1.76	206,005	5.76
政府等	6,742,361	95.94	3,182,017	89.07
合計	7,027,371	100.00	3,572,415	100.00

(単位：百万円、%)

中小企業等に対する貸出金残高 該当ありません

リスク管理債権（破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況）

該当ありません

金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
正常債権	7,027,372	3,572,415
合計	7,027,372	3,572,415

(単位：百万円)

注. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の該当はありません。

特定海外債権残高／貸出金償却額／貸倒引当金の残高及び増減額 該当ありません

有価証券平均残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
〈国内業務部門〉		
国債	—	1,365
地方債	—	10,874
短期社債	—	—
社債	197,134	274,766
株式	442	442
その他の証券	—	—
合計	197,576	287,448
〈国際業務部門〉		
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	4	3
うち外国株式	4	3
うち外国債券	—	—
合計	4	3
〈合計〉		
国債	—	1,365
地方債	—	10,874
短期社債	—	—
社債	197,134	274,766
株式	442	442
その他の証券	4	3
うち外国株式	4	3
うち外国債券	—	—
合計	197,581	287,451

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
(単位:百万円)		
国債		
1年以下	—	1,300
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	—	1,300
地方債		
1年以下	—	7,083
1年超3年以下	—	10,227
3年超5年以下	—	28,159
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	—	45,470
短期社債		
合計	—	—
社債		
1年以下	110,694	112,937
1年超3年以下	167,829	158,106
3年超5年以下	—	1,058
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	278,524	272,101
株式		
期間の定めのないもの	442	442
合計	442	442
その他の証券		
期間の定めのないもの	4	3
合計	4	3
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4	3
計	4	3
うち外国債券		
計	—	—

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務を戦略的なプロダクトへ、そして資産管理に係る総合的なサービスに発展させる」という理念に基づき、資産管理専門信託銀行としてお客さまの資産管理に関する業務に特化したサービスを行っております。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客さまを含む企業向けの事業資金の貸付および住宅ローンのご利用を希望されるお客さまへの貸付はお取り扱いをしておりません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

時価情報等

有価証券及び金銭の信託の時価等

有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(単位:百万円)						
債券						
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	1,524	1,524	0
地方債	—	—	—	1,524	1,524	0
社債	60,205	60,201	4	5,312	5,312	0
小計	60,205	60,201	4	6,837	6,836	0
債券						
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	43,945	43,991	△ 45
国債	—	—	—	1,300	1,300	△ 0
地方債	—	—	—	43,945	43,991	△ 45
社債	218,318	218,453	△ 134	266,789	266,866	△ 77
その他	106,000	106,000	—	100,000	100,000	—
小計	324,318	324,453	△ 134	412,035	412,158	△ 122
合計	384,524	384,654	△ 130	418,872	418,995	△ 122

注. 中間貸借対照表計上額は各中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものであります。

金銭の信託 該当ありません

その他有価証券評価差額金

	2017年度中間期	2018年度中間期
	評価差額	△ 130
その他有価証券	△ 130	△ 122
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	39	37
その他有価証券評価差額金	△ 90	△ 84

デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当ありません

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	375	—	0	0	—	—	—	—
	買建	375	—	△0	△0	—	—	—	—
	合計	/	/	—	—	/	/	—	—

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価は先物為替相場によって算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引 該当ありません

信託業務の状況

中間信託財産残高表

	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
		(単位:百万円)
(資産)		
貸出金	—	815,206
証書貸付	—	815,206
有価証券	79,001,644	81,434,283
国債	45,035,899	46,584,985
地方債	4,018,834	3,834,001
短期社債	266,796	292,496
社債	9,213,720	8,866,441
株式	9,392,241	9,862,444
外国証券	9,523,371	10,198,726
その他の証券	1,550,779	1,795,186
投資信託外国投資	6,468,208	6,645,049
信託受益権	17,445,731	18,915,981
受託有価証券	6,070,434	2,540,413
金銭債権	749,960	1,049,507
生命保険債権	410,503	434,863
その他の金銭債権	339,456	614,643
その他債権	12,257,642	8,543,335
コールローン	869,537	10,154,752
銀行勘定貸	3,413,276	3,620,825
現金預け金	16,379,125	6,430,836
預け金	16,379,125	6,430,836
資産合計	142,655,559	140,150,190
(負債)		
指定金銭信託	114	9,800,402
特定金銭信託	63,513,440	47,790,350
金銭信託以外の金銭の信託	504,105	466,881
有価証券の信託	10,315,729	3,948,378
包括信託	68,322,169	78,144,176
負債合計	142,655,559	140,150,190

元本補てん契約のある信託の期末受託残高 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

	2017年度中間期	2018年度中間期
(単位:百万円)		
(資産)		
その他	567,733	686,515
資産合計	567,733	686,515
(負債)		
元本	567,733	686,515
その他	0	0
負債合計	567,733	686,515

金銭信託等の期末受託残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
(単位:百万円)		
金銭信託	63,513,555	57,590,753

金銭信託等の信託期間別元本残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
(単位:百万円)		
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	57,504,855	53,783,955
2年以上5年未満	—	—
5年以上	695,618	891,833
その他のもの	567,733	686,515
合計	58,768,207	55,362,304

金銭信託等の運用状況

	2017年度中間期	2018年度中間期
(単位:百万円)		
金銭信託		
貸出金	—	815,206
有価証券	44,549,096	41,040,287

信託業務の状況

金銭信託等に係る貸出金の科目別残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	815,206
割引手形	—	—
合計	—	815,206

(単位:百万円)

金銭信託等に係る貸出金の契約期間別残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
1年以下	—	815,206
合計	—	815,206

(単位:百万円)

金銭信託等に係る貸出金の担保別内訳

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	2,622
信用	—	812,583
合計	—	815,206

(単位:百万円)

金銭信託等に係る貸出金の使途別残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	—	815,206
合計	—	815,206

(単位:百万円)

金銭信託等に係る貸出金の業種別残高

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
金融業、保険業	—	—	2,622	0.32
政府等	—	—	812,583	99.67
合計	—	—	815,206	100.00

(単位：百万円、%)

中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高

該当ありません

金銭信託等に係る有価証券残高

	2017年度中間期	2018年度中間期
	国債	35,954,504
地方債	2,085,634	1,854,509
社債	5,099,680	4,654,268
株式	768,479	284,641
その他の証券	640,796	459,328
合計	44,549,096	41,040,287

(単位：百万円)

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権

該当ありません

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

該当ありません

経営諸指標

利益率

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.00	0.00
自己資本経常利益率	1.98	1.24
総資産中間純利益率	0.00	0.01
自己資本中間純利益率	1.35	2.51

注1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183

2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100×365/183

資金利ざや

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	△ 0.01	0.04	△ 0.01	△ 0.01	0.33	△ 0.01
資金調達利回り	△ 0.00	0.25	△ 0.00	△ 0.00	0.73	△ 0.00
資金粗利ざや	△ 0.01	△ 0.20	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.40	△ 0.01

預証率・預貸率

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末	2.40	—	2.40	17.33	—	17.33
期中平均	2.16	—	2.16	4.14	—	4.14
預貸率						
期末	60.64	—	60.64	193.95	—	193.95
期中平均	63.86	—	63.86	78.08	—	78.08

注. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

● 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率総括表〈国内基準〉

	2017年度中間期	2018年度中間期
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	60,965	59,154
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	10,965	9,154
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—

	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
	(単位:百万円)			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	60,965	—	59,154	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,328	7,552	14,773	3,693
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,328	7,552	14,773	3,693
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,328	—	14,773	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	49,637	—	44,380	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	209,150	—	103,112	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,552	—	3,693	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,552	—	3,693	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,317	—	26,192	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	239,468	—	129,304	—
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	20.72%	—	34.32%	—

経営諸指標

● 自己資本

ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスク	83.6	41.2
標準的手法	75.0	36.1
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	62.8	22.6
法人等向け	1.3	1.0
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	10.9	12.4
中央清算機関関連向け	8.6	5.0
オペレーショナル・リスク	12.1	10.4
単体総所要自己資本額	95.7	51.7

オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法を使用して算出しております。(基礎的手法・粗利益配分手法は使用していません。)

● 信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しております。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めておりません。

なお、前中間期、当中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離はみられません。

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	貸出金・ コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
(地域別内訳)										
国内	83,261	2,789	—	77,889	163,940	38,591	3,193	—	51,086	92,871
海外	—	0	—	16	16	—	0	—	9	9
合計	83,261	2,789	—	77,905	163,956	38,591	3,193	—	51,096	92,880
(取引相手別内訳)										
ソブリン向け	80,411	—	—	70,519	150,931	34,687	467	—	48,703	83,858
金融機関等向け	—	691	—	7,161	7,852	—	625	—	2,207	2,832
法人等向け	—	—	—	32	32	—	—	—	26	26
その他	2,850	2,098	—	192	5,140	3,903	2,100	—	158	6,162
合計	83,261	2,789	—	77,905	163,956	38,591	3,193	—	51,096	92,880
(期間別内訳)										
1年以内	83,261	1,106	—	77,704	162,072	38,591	1,213	—	50,928	90,732
1年超	—	1,678	—	—	1,678	—	1,975	—	—	1,975
その他	—	4	—	201	205	—	4	—	168	172
合計	83,261	2,789	—	77,905	163,956	38,591	3,193	—	51,096	92,880

延滞エクスポージャーの状況 該当ありません

貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイト区分別内訳 (信用リスク削減効果適用後)

(リスク・ウェイト)	2017年度中間期			2018年度中間期		
	オンバランス	オフバランス	合計	オンバランス	オフバランス	合計
0%	141,211	12,987	154,199	84,597	2,867	87,464
10%	1,777	—	1,777	2,495	—	2,495
20%	7,852	—	7,852	2,832	—	2,832
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	128	—	128	88	—	88
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
合計	150,968	12,987	163,956	90,013	2,867	92,880

資本控除の額/1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 該当ありません

● 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
〈標準的手法〉								
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	3,167	—	3,167	—	3,504	—	3,504
合計	—	3,167	—	3,167	—	3,504	—	3,504

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク 該当ありません

● 証券化エクスポージャー 該当ありません

● マーケット・リスク 当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していません。

● 株式等エクスポージャーのリスク

株式等エクスポージャーの状況

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	4	—	4	—
合計	4	—	4	—

株式等エクスポージャーに係る売却損益、償却損、評価損益の該当はありません。

● 銀行勘定における金利リスク

アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」試算結果

	損失額	自己資本の額	自己資本に対する割合
2017年度中間期末基準	27	496	5.6%
2018年度中間期末基準	12	443	2.7%

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしております。

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施していません。

開示項目索引

銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

○経営の組織	表紙裏面
○大株主一覧	表紙裏面
○役員一覧	表紙裏面
○店舗一覧	表紙裏面
○銀行代理業者に関する事項	該当ありません

2. 主要な業務に関する事項

○直近の中間事業年度における事業の概況	2
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	
・経常収益	3
・経常利益又は経常損失	3
・中間純利益又は中間純損失	3
・資本金及び発行済株式の総数	3
・純資産額	3
・総資産額	3
・預金残高	3
・貸出金残高	3
・有価証券残高	3
・単体自己資本比率	3
・配当性向	3
・従業員数	3
・信託報酬	3
・信託勘定貸出金残高	3
・信託勘定有価証券残高	3
・信託財産額	3
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益及び業務粗利益率	9
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支 及びその他業務収支	9
・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利ざや	9、20
・受取利息及び支払利息の増減	10
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	20
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	20
(2) 預金に関する指標	
・預金科目別平均残高	11
・定期預金の残存期間別残高	該当ありません
(3) 貸出金等に関する指標	
・貸出金科目別平均残高	11
・貸出金の残存期間別の残高	11
・担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	11、12
・使途別の貸出金残高	12
・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	12
・中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・特定海外債権残高の5パーセント以上 を占める国別の残高	該当ありません
・預貸率の期末値及び期中平均値	20

(4) 有価証券に関する指標

・商品有価証券の種類別の平均残高	該当ありません
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	13
・有価証券の種類別の平均残高	12
・預証率の期末値及び期中平均値	20

(5) 信託業務に関する指標

・信託財産残高表	16
・金銭信託等の受入状況	17
・元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	17
・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	17
・金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	17、18、19
・金銭信託等に係る貸出金の 科目別の残高	18
・金銭信託等に係る貸出金の 契約期間別の残高	18
・担保の種類別の金銭信託等に係る 貸出金残高	18
・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	18
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	19
・中小企業等に対する金銭信託等に係る 貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	19

3. 銀行の業務の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための 取組の状況	13
----------------------------------	----

4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に 関する事項

○中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書	4、5
○リスク管理債権残高	該当ありません
○元本補てん契約のある信託のリスク管理 債権残高	該当ありません
○自己資本の充実の状況	20
○有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の 時価等情報	14、15
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	該当ありません
○貸出金償却の額	該当ありません
○金融商品取引法に基づく監査結果	該当ありません
○自己資本比率の算定に関する監査結果	該当ありません

平成26年金融庁告示第7号

1. 自己資本の充実の状況等	20
----------------	----

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条

1. 資産査定状況	12
-----------	----

資産管理サービス信託銀行株式会社

DISCLOSURE 2018

中間期 ディスクロージャー誌

発行 2019年1月
資産管理サービス信託銀行株式会社
〒104-6228 東京都中央区晴海1-8-12
晴海トリトンスクエア タワーZ
TEL 03-6220-4000 URL <http://www.tcsb.co.jp/>



資産管理サービス信託銀行
Trust & Custody Services Bank, Ltd.